

令和6年度 決算報告

■問合せ…財政課（☎025-520-5637）

令和6年度に実施した主な事業

●「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現を目指し、5つのまちの基本目標の達成に向け、各種取り組みを推進

1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

- ・透析医療や救急医療、小児・周産期医療などの中核を担う上越総合病院への支援を強化
- ・成年後見制度を必要とする人が適切に利用できる環境を整えるため、後見人の支援や関係機関のネットワークづくりなどを担う中核機関を設置

2 安心安全、快適で開かれたまち

- ・直江津地区で総合防災訓練を実施し、見直し後の津波避難計画に基づく住民避難の実効性を検証
- ・市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・強化するため、令和8年度までの3カ年計画による防災行政情報伝達システムの整備に着手
- ・特殊詐欺被害を防止するため、高齢者のみの世帯を対象に通話録音装置の無償貸与を実施
- ・北陸新幹線開業10周年記念イベントを開催
- ・浦川原区および大島区に予約型コミュニティバスを導入するとともに、板倉区での令和7年度からの実証運行に向けた準備を実施
- ・道路の安全性の向上に向け、舗装点検にAI技術を活用し、点検業務を効率化
- ・公共施設において、温室効果ガスの排出抑制に資するカーボン・オフセット都市ガスへ切り替えを実施

3 誰もが活躍できるまち

- ・地域外国人支援協力員を任用し、外国人が増加する頸城区の総合事務所や学校などにおいて、通訳支援や生活に必要な情報提供を実施
- ・若者の市内定住を促進するため、奨学金の返還に対する助成を開始
- ・地域協議会において、地域の多様な意見が議論に反映されるよう、若者や女性の関係団体などとの意見交換などを実施

4 魅力と活力があふれるまち

- ・企業の事業拡大や持続的な発展に資する立地ニーズに対応するため、大潟工業団地の整備を推進
- ・市内製造業のDXへの理解促進と導入に向け

た機運醸成のため、DX導入を主導する人材を育成するワークショップを開催

- ・上越妙高駅周辺への企業進出の受け皿となるオフィスビルの整備を支援
- ・市内中小企業の人材確保と定着を図るため、学生をはじめとする求職者と企業とをマッチングする新たなポータルサイトを構築
- ・地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げるため、春日山、直江津、高田の重点取組地域の個別計画策定の検討を推進
- ・ふるさと納税の返礼品の充実とPRの強化に取り組むとともに、都内コワーキングスペースを活用した交流イベントを開催
- ・「棚田米販売促進戦略」を策定するとともに、認知度向上に向けたPR動画などを作成
- ・上越市産木材の地域内利用と情報発信を推進

5 次代を担うひとを育むまち

- ・オーレンプラザこどもセンターに妊娠8カ月時の相談支援窓口を開設
- ・出産や子育てに関する問い合わせに常時応答できるようAI搭載型チャットシステムを導入
- ・放課後児童クラブにおいて、保護者連絡用アプリを導入
- ・「学びの多様化学校」の令和8年4月の開校に向け、教育課程の作成などに着手
- ・諏訪・戸野目小学校、里公・上杉・美守小学校の統合に向けた学習環境の整備を推進

●物価高騰への対応

- ・市民税非課税世帯などに給付金を支給するとともに、給食材料費の高騰分を市が負担
- ・エネルギー価格の高騰を受ける介護保険施設や農林水産業者を支援するとともに、中小企業者などを対象に、事業活動における負担軽減と売上増加に向けた取り組みを推進

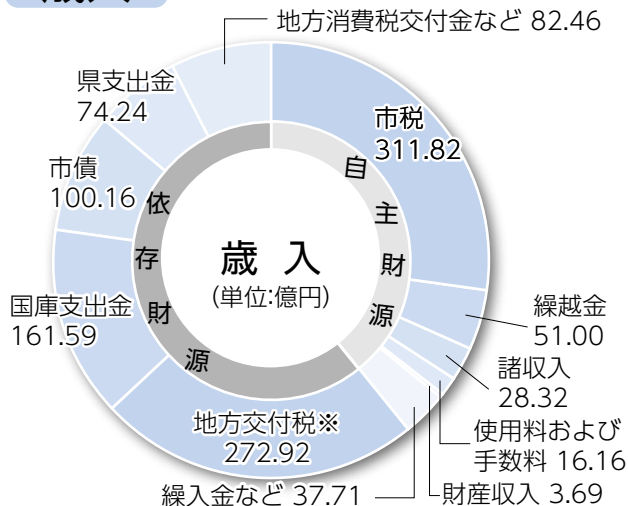
●令和6年能登半島地震への対応

- ・被災した住宅の復旧に際し、市営住宅の提供や復旧経費の補助を実施
- ・地震を契機として、津波避難計画の見直しや、住宅の耐震化支援を拡充するとともに、なおえつ海水浴場に避難階段を設置するなど、災害に強いまちづくりを一層推進

一般会計

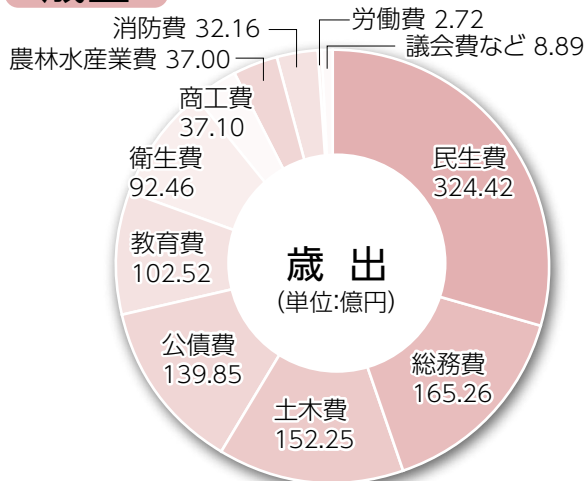
※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

歳入 歳入総額 1,140億684万円



※地方交付税は依存財源に分類されますが、使途の特定されない一般財源としての側面を持っています。

歳出 歳出総額 1,094億6,249万円



歳入総額と歳出総額の差し引き45億4,436万円は、令和7年度に繰り越します。

特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入総額	歳出総額	会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	164億7,197万円	162億5,578万円	介護保険	245億3,876万円	242億6,987万円
診療所	3億4,328万円	3億4,328万円	後期高齢者医療	28億2,483万円	28億1,226万円

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補填しました。

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業	75億8,874万円	75億4,469万円	1億4,396万円	15億1,161万円
水道事業	65億1,975万円	52億7,058万円	5億2,828万円	64億1,800万円
病院事業	31億6,543万円	31億1,093万円	1億9,797万円	3億1,705万円
下水道事業	93億1,578万円	87億8,166万円	97億3,208万円	121億4,266万円

基金残高・市債残高 (一般会計)

財政調整基金残高	53億8,051万円	市債残高	1,018億6,459万円
その他の基金残高	87億9,450万円	うち実質負担額	260億5,444万円

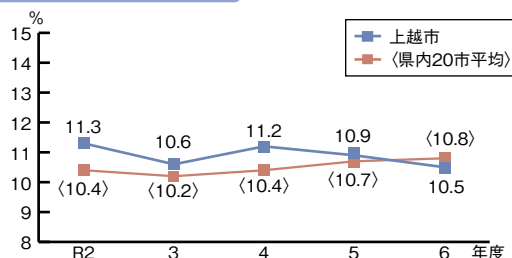
健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質公債費比率	その年の収入※に占める借金返済の割合です。国が負担する額は除きます。 (早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%)
将来負担比率	その年の収入※に対する、将来負担しなければならない負債の割合です。 国が負担する額や、保有する貯金分を除いた実質的な将来負担額で計算します。 (早期健全化基準：350.0% 財政再生基準はなし)

※その年の収入は、実際の収入ではなく、国が定める一般財源を中心とした収入です。

実質公債費比率



将来負担比率

